

# 東日本大震災後における 組織及び人員体制の現状と課題

平成30年5月29日  
福島県行政経営課

# 1 平成30年度における主な組織改正等の概要



一日も早い復興の実現と地方創生に向け、直面する様々な課題に迅速かつ的確に対応し、本県の復興・創生を更に前進させるため、以下のとおり組織改正等を行った。

## (1) 福島イノベーション・コースト構想の推進体制の強化

福島イノベーション・コースト構想の具体化に向けた推進体制を強化するため、企画調整課内に「福島イノベーション・コースト構想推進室」を新設。

また、同室の新設に合わせ、「国際研究産業都市推進監」を「福島イノベーション・コースト構想推進監」に改称。

## (2) 東京オリンピック・パラリンピックに向けた推進体制の強化

2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けた推進体制を強化するため、スポーツ課内に「オリンピック・パラリンピック推進室」を新設。

なお、同室の新設に伴い、東京オリンピック・パラリンピック担当課長は廃止。

## (3) 双葉地域における二次救急医療の確保

双葉地域における二次救急医療を確保するため、病院局に「ふたば医療センター」を新設。

## (4) 双葉農業普及所の富岡町での業務再開

双葉地域における営農再開・農業再生を支援するため、双葉農業普及所については、平成30年4月から富岡町で業務を再開。

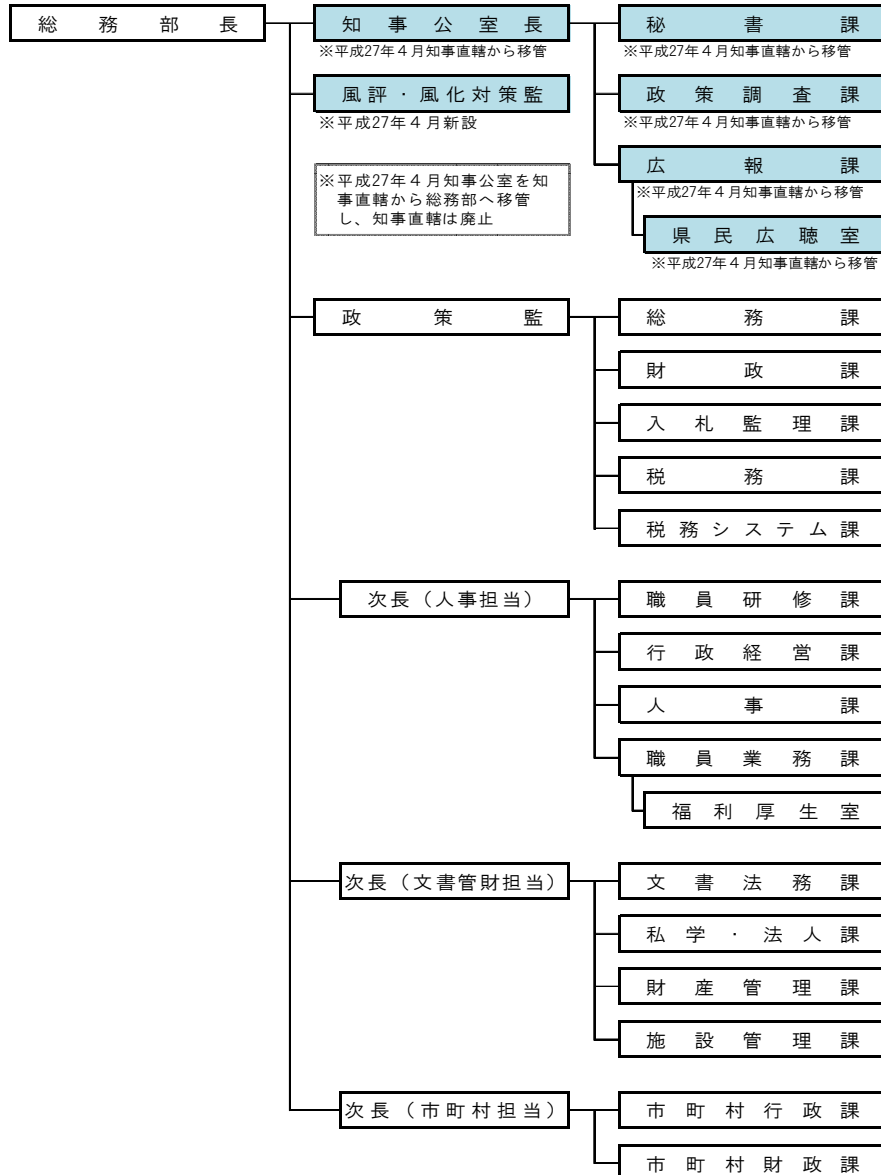
なお、富岡町での業務再開に伴い、川内村駐在は廃止。

## (5) 医療関連産業集積に向けた推進体制の強化

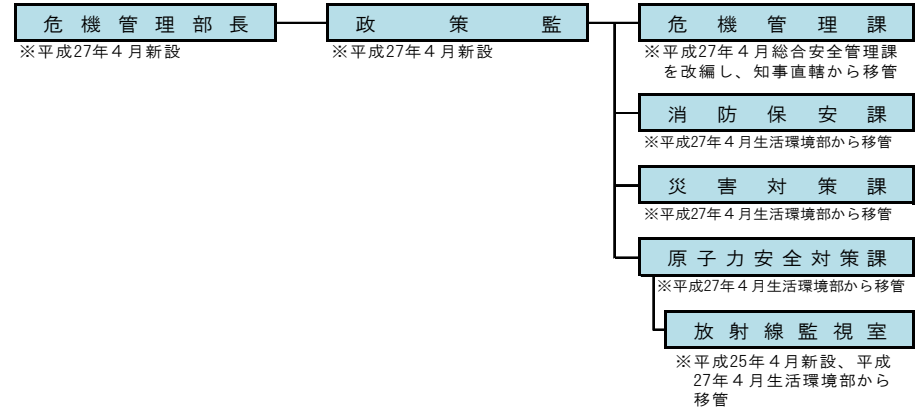
医療関連産業集積(医工連携)に向け、県立医科大学に医療関連産業集積推進室の駐在員を配置。

## 2 平成30年度福島県行政機構図（知事部局）

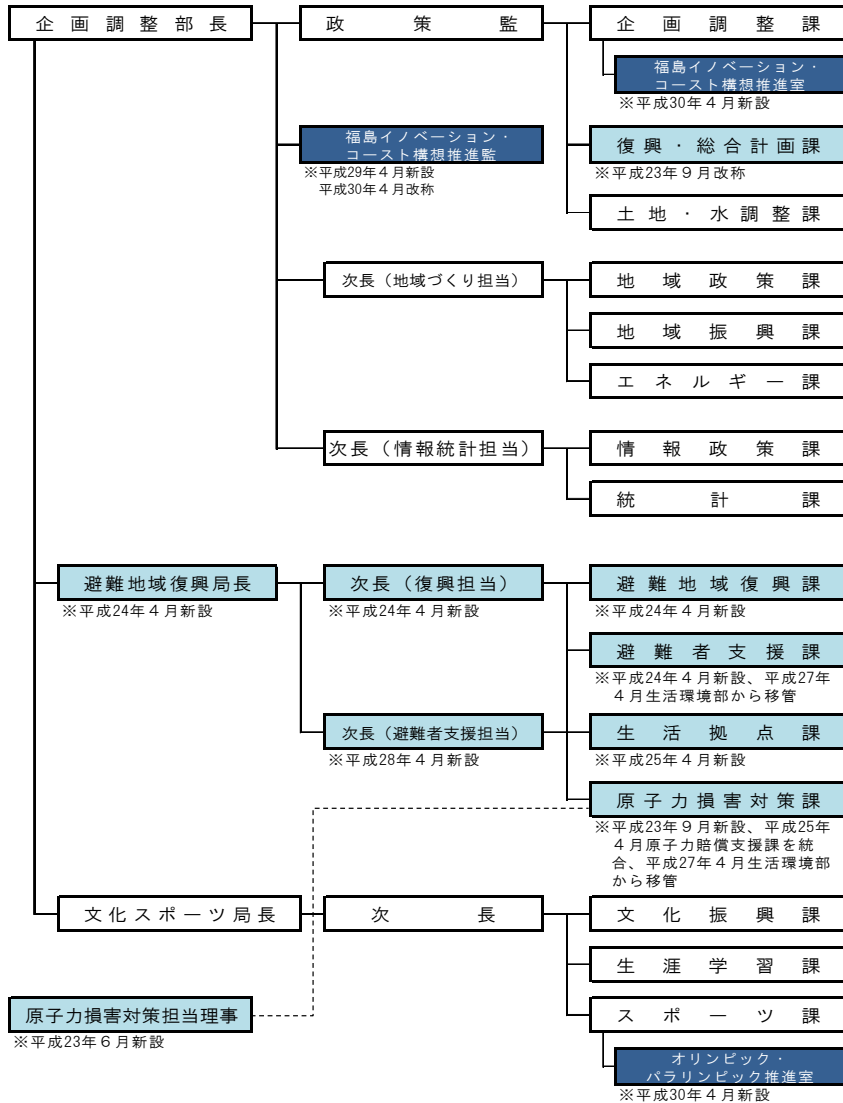
### （1）総務部



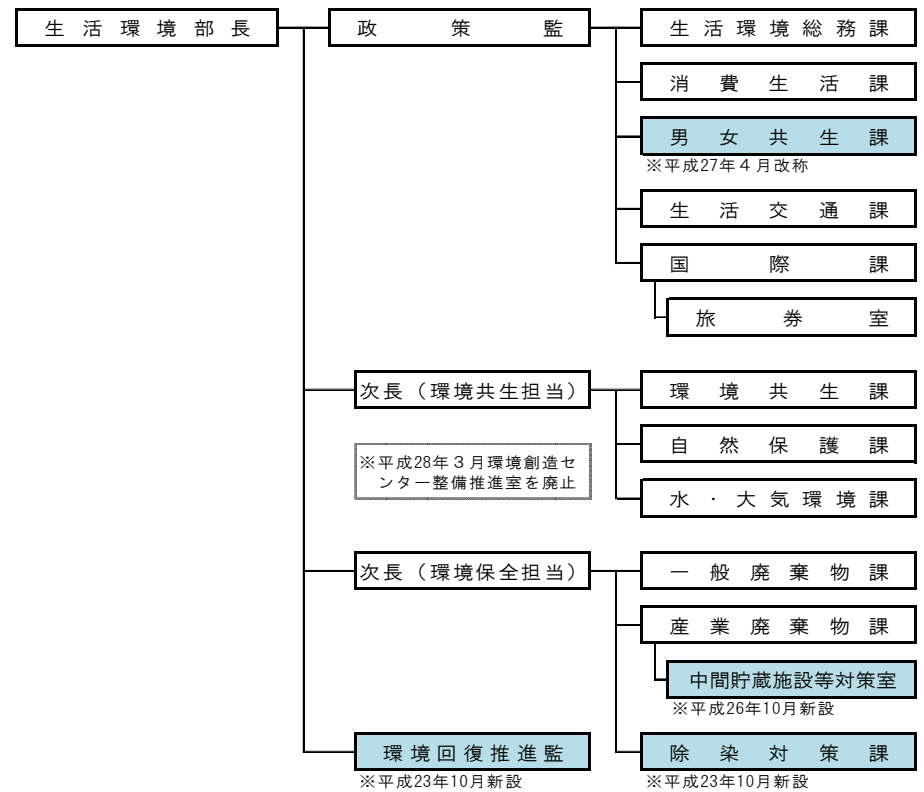
### （2）危機管理部（※平成27年4月新設）



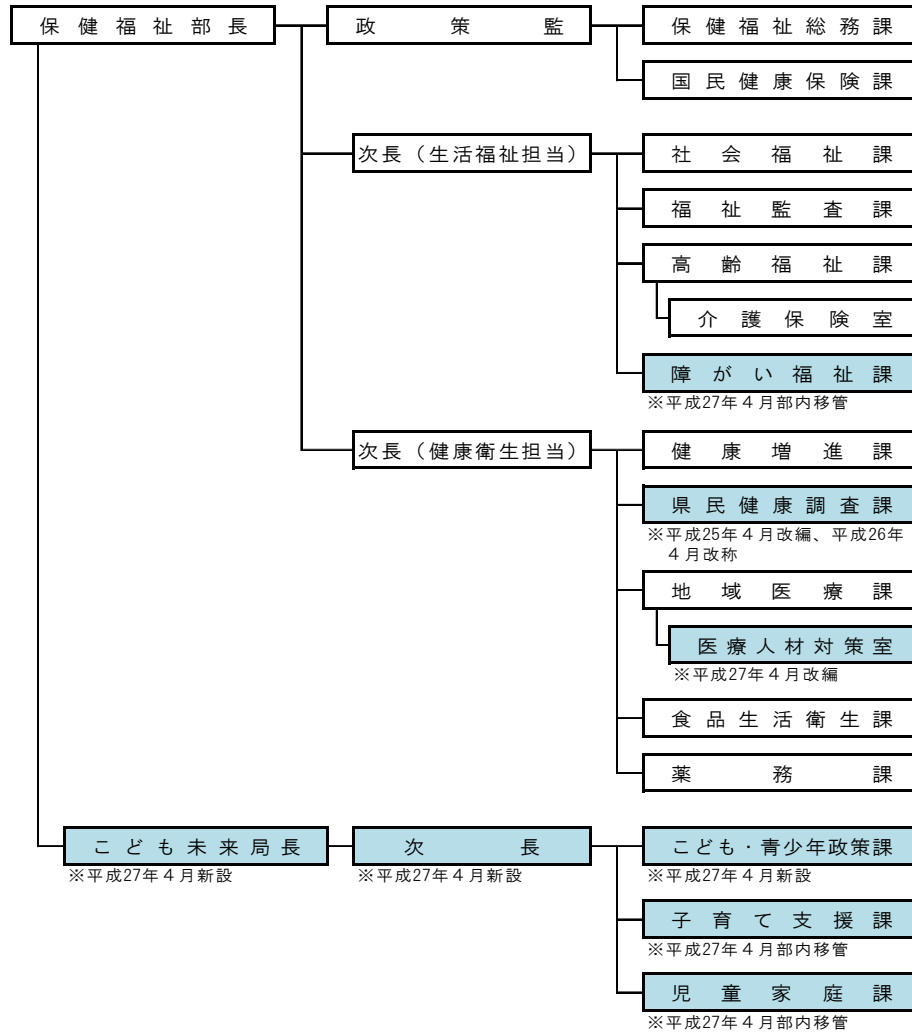
### (3) 企画調整部



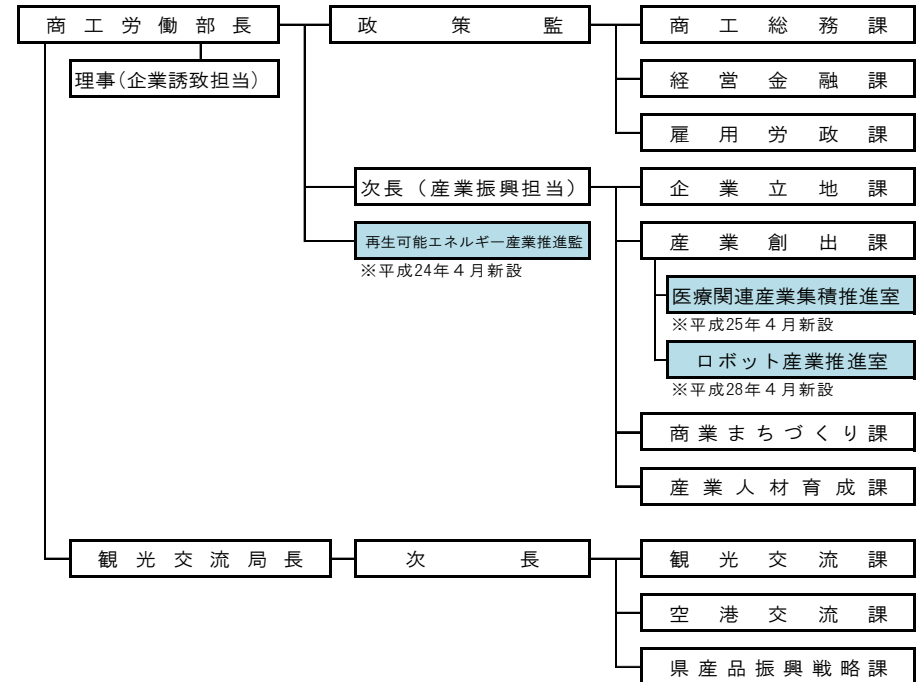
### (4) 生活環境部



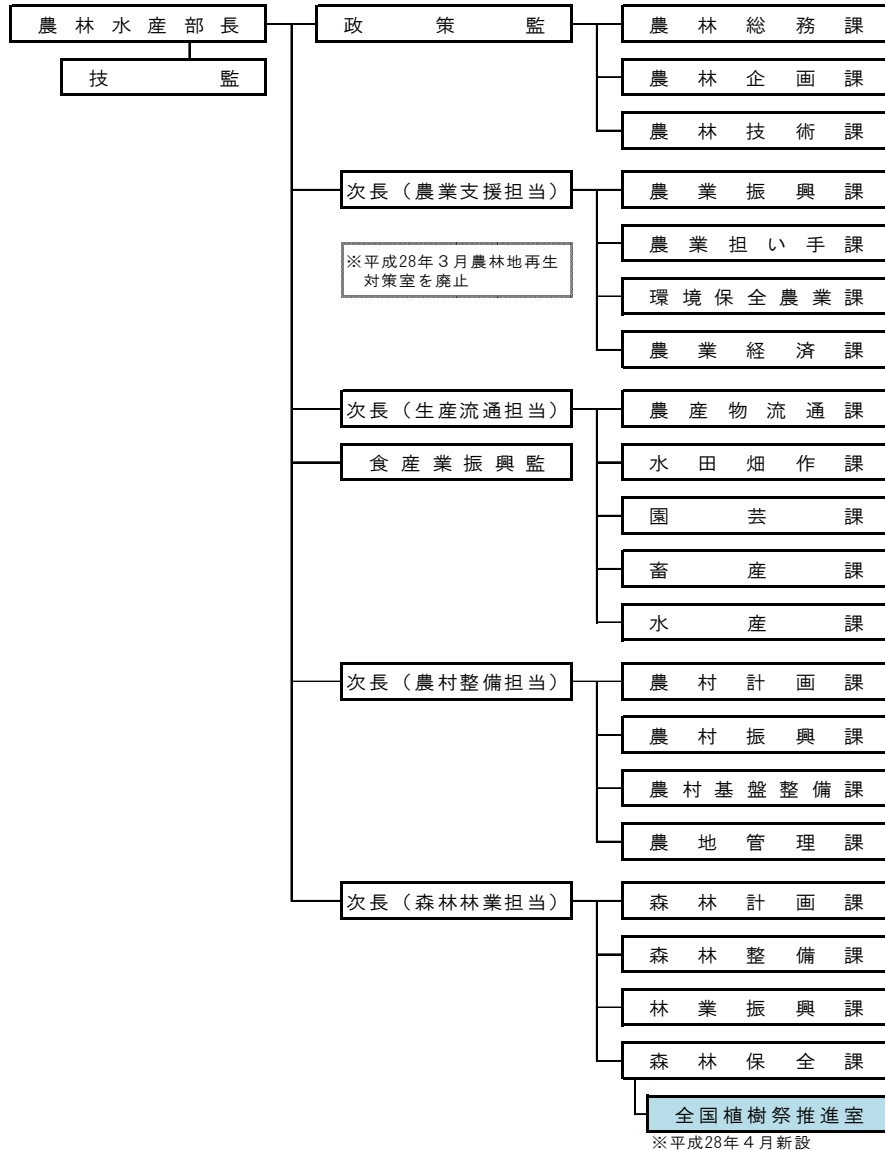
(5) 保健福祉部



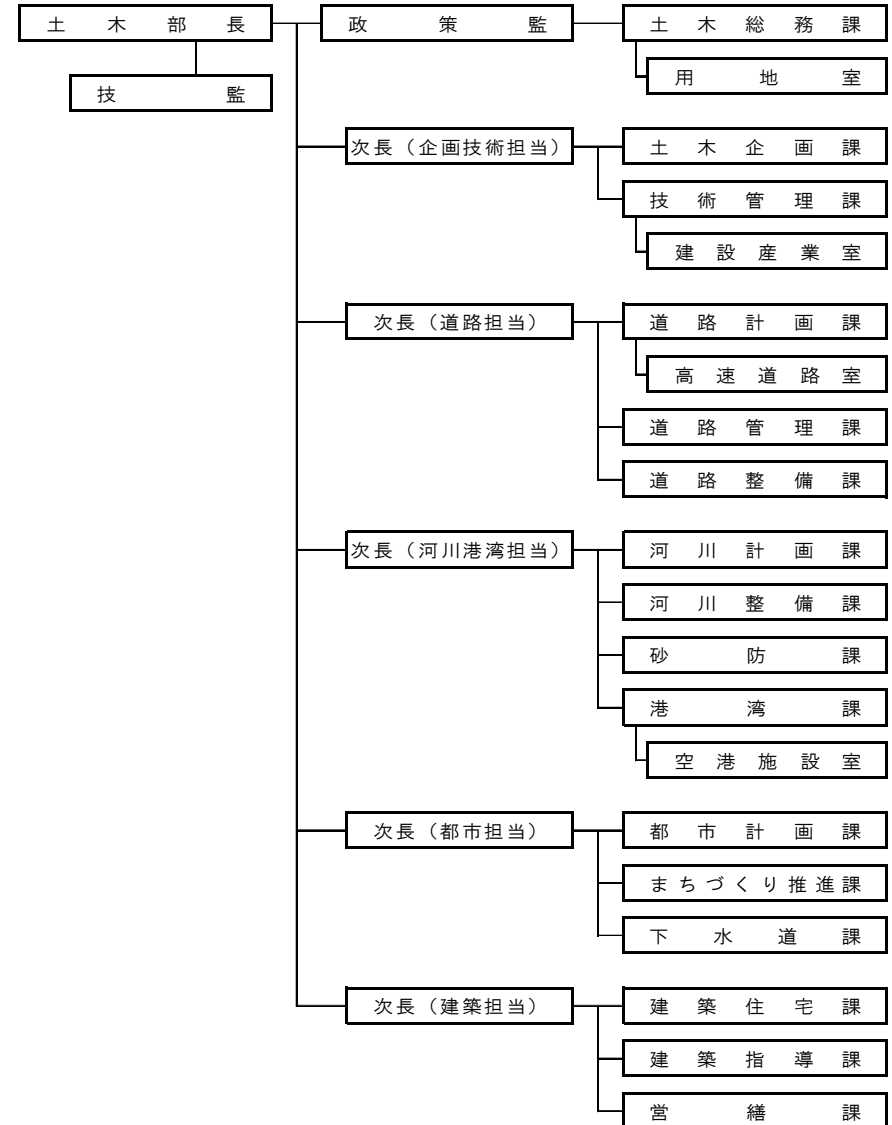
(6) 商工労働部



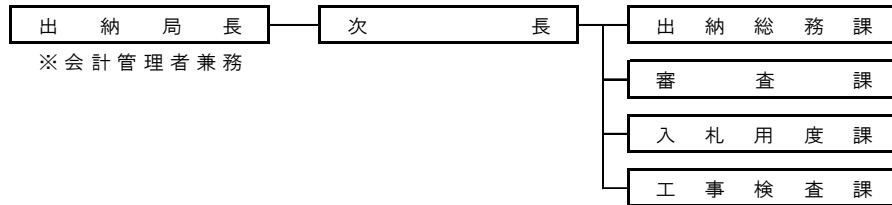
(7) 農林水産部



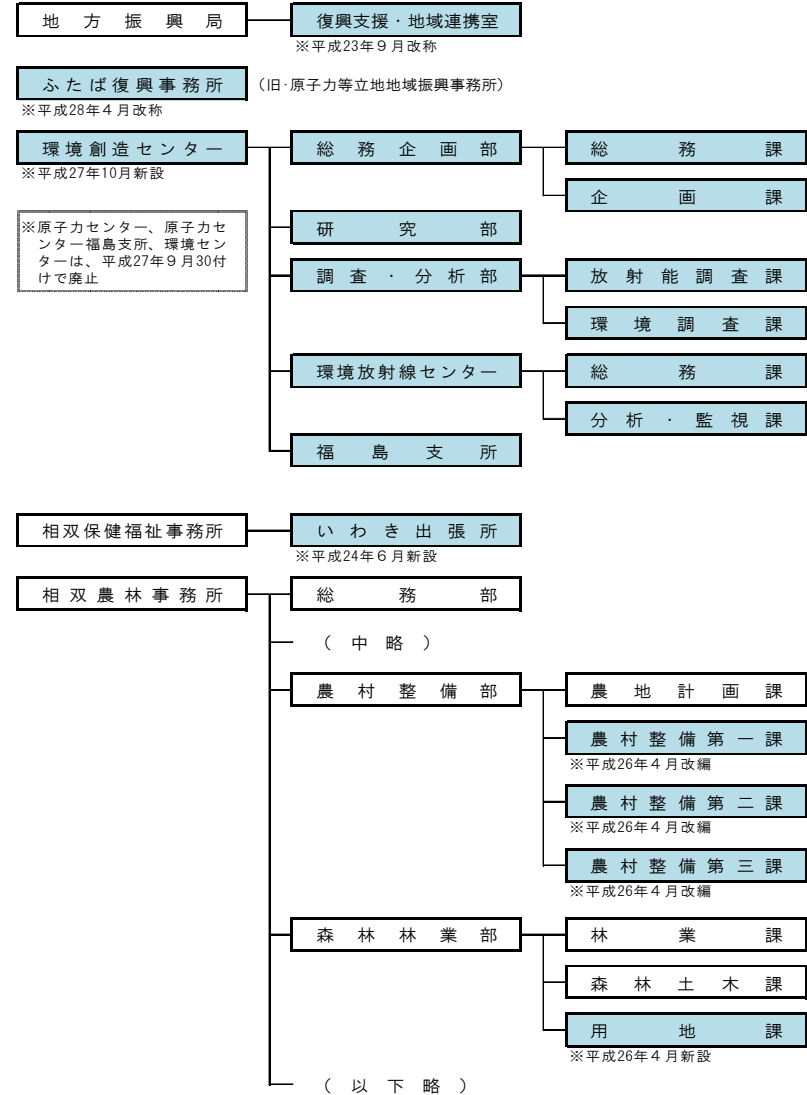
(8) 土木部

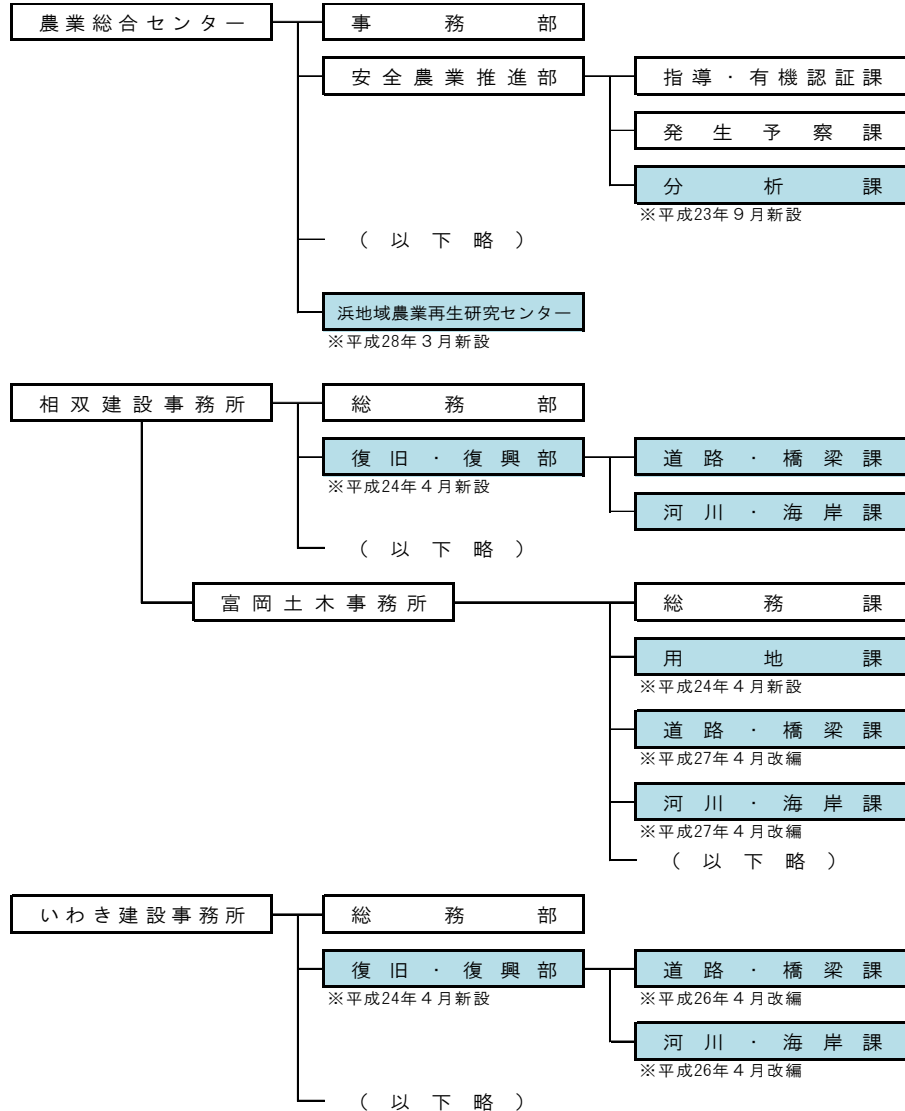


(9) 出納局



(10) 出先機関における改正（復旧・復興関連のみ）





(参考) 知事部局本庁機関及び出先機関数の推移

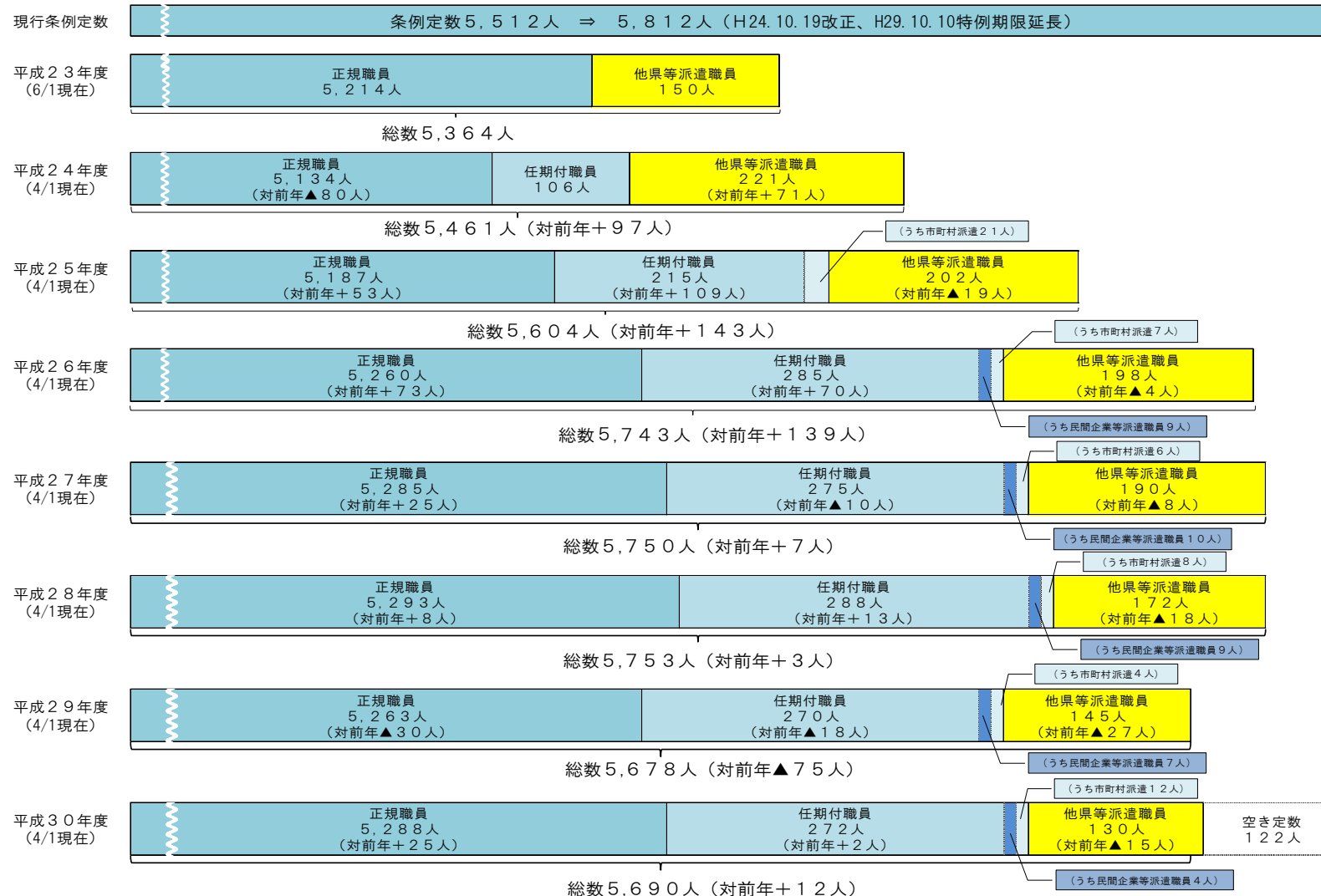
	本庁機関数	出先機関数
平成22年度	110課16課内室	86機関43出張所
平成23年度	107課13課内室	84機関43出張所
平成24年度	111課12課内室	82機関43出張所
平成25年度	111課14課内室	81機関45出張所
平成26年度	111課13課内室	81機関45出張所
平成27年度	112課14課内室	81機関45出張所
平成28年度	112課14課内室	80機関45出張所
平成29年度	112課14課内室	80機関47出張所
平成30年度	112課16課内室	78機関47出張所

※各年度4月1日現在。ただし、平成23年度は6月1日現在。



### 3 平成23～30年度における知事部局職員数の全体イメージ

平成23～30年度における知事部局職員数の全体像



※任期付職員のうち、市町村派遣職員、民間企業等派遣職員については、本来、条例定数外の管理となるが、復興・創生に向けた人員確保の一環として便宜的に計上。

なお、平成26～30年度の市町村派遣職員については、新規に派遣した数のみ計上(平成26～29年度採用更新者は除く)。

※他県等派遣職員については、各年度4/1現在の派遣決定数。

## 4 復興・創生に係る組織・定員管理上の主な課題

### 主な課題

- 「復興・創生期間」における新たな行政課題や震災以降の行政需要の変化等への対応
- 着実な事業執行のために必要なマンパワーの確保と長期的な視点に立った組織運営
- 復興・創生等業務の増加に伴う適切な業務管理

### 求められる対応

- 復興・創生事業の進捗状況や行政需要等に迅速かつ的確に対応できるよう柔軟に組織体制の見直しを行う。
- 短期的需要と長期的需要のバランスに考慮しながら、多様な方策により、必要人員の確保に努めるとともに、専門性を有する人材の育成や職員個々の能力向上に努めながら、持続可能な執行体制へのシフトを図る。
- 既存事業の見直しや事務の簡素・効率化、柔軟な職員の再配置など、不断に業務執行体制や執行方法等を見直しながら、全庁的に超過勤務の縮減に取り組むなど、ワーク・ライフ・バランスを推進する。